

マーケットレポート

4月の振り返りと5月の注目ポイント

～5月はFRB議長の交代と米中首脳会談に注目～

◆日経平均株価は終値で初の6万円台へ

4月の日経平均株価は上昇しました。月前半は、米国とイランの早期戦闘終結の期待感から投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、買いが優勢となりました。また、仲介国であるパキスタンが米イランによる2週間の停戦合意が成立したことを発表すると、中東情勢の緊張緩和が期待され、AI(人工知能)・半導体関連銘柄などを中心に上昇しました。月後半は、原油価格の高止まりによる企業業績悪化への懸念があったものの、米国とイランが停戦を延長するとの観測が支えとなりました。その後、FRB(米連邦準備理事会)の利下げ期待の後退、さらには中東情勢混迷の長期化懸念から市場全体では警戒感が残りました。

日経平均株価の推移



◆米ドル/円は一時1米ドル=155円台

米ドル/円相場は、月末までは概ね158円から160円のレンジでの推移となりました。月前半は、米イランの2週間の停戦合意を受けて一時157円台まで円高・ドル安が進む局面がみられました。ただ、その後はホルムズ海峡を巡る不安定な状況が続くもとの、159円前後まで値を戻しました。月後半は、米国とイランの停戦延長観測や日銀の金融政策決定会合の結果が一時的な円高・ドル安要因となったものの、月末にかけての原油価格上昇を背景に、160円台まで円安・ドル高が進みました。こうしたなか、東京時間30日夜、一時155円台まで円高・ドル安が進みました。政府・日銀が為替介入を実施したとの報道が見られます。

米ドル/円の推移



◆5月の注目点

5月は、FRB議長が交代する大きな節目の月となります。現職のパウエル議長は5月15日で2期8年の任期を終え、16日からケビン・ウォーシュ氏が就任する見込みです。ウォーシュ氏は4月21日の指名公聴会で、「市場との対話」の見直しやバランスシート縮小の必要性など従来の持論を展開しました。これらのウォーシュ氏が進める可能性のある改革は、米国のみならず日本を含む世界の金融政策や経済・物価環境に影響を与える可能性があり、丁寧な観察が必要でしょう。

ホルムズ海峡の事実上の封鎖が続き、エネルギー供給の不確実性が意識されています。IEA(国際エネルギー機関)によると、多くの国が燃料補助金や減税などで価格抑制に取り組んでいるほか、30カ国以上が需要側施策を実施しています。自動車利用制限や週4日勤務要請などの省エネ策がGW明けの日本で実施されるかは、経済や財政を考えるうえで重要です。

14~15日に開かれる米中首脳会談も大きな注目材料です。論点の一つは通商交渉とみられます。米国輸入に占める中国比率は、トランプ大統領2期目開始後に低下し10%を下回っています。ただ、論点は多岐にわたり、市場の関心は定まっていません。会談前は、論点形成の把握が重要になりそうです。

今後予定される主なイベント

5月	8日	米4月雇用統計
	8日	トヨタ自動車25年度決算
	12日	米4月CPI(消費者物価指数)
	14日	増田銀審議委員、講演・会見
	14日	トランプ米大統領、訪中(～15日)

5月	16日	氷見野日銀副総裁、講演
	18日	G7財務相・中銀総裁会議 (@仏エヴィアン、～19日)
	19日	1～3月期GDP(国内総生産)
	22日	全国4月CPI
	26日	4月「消費者物価のコア指標」

(出所)各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

◆今後の見通し

ホルムズ海峡の事実上の閉鎖が続く中で、株式市場は中東情勢の改善を先取りするかたちで上昇してきました。一方、市場を先導したAI(人工知能)や半導体関連株の一部には高値警戒感も出てきており、銘柄ごとに違いが出る可能性もあります。さらなる上昇には、中東における戦闘の収束が必要とみられます。

米ドル/円は、引き続き中東情勢に左右されつつも、介入警戒感から上値は抑えられ、狭いレンジでの動きになると想定されます。

当面のマーケット予想(2026年12月末)

日経平均株価	57,000 ～ 63,000円
日本10年国債利回り	2.00 ～ 2.75%
NYダウ	49,000 ～ 55,000米ドル
米国10年国債利回り	3.50 ～ 4.25%
米ドル/円	140 ～ 155円

※上記は資料作成時点の見通しであり、今後変更となる可能性があります

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 運用管理費用(信託報酬) 上限年率2.395%程度(税込、概算)
※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の運用管理費用(信託報酬)や仕組み債券の発行・管理手数料等が別途かかります。
※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。
4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。
(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等
上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。
詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。